

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 15 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 災害対策基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 50 号）

- ・小此木国務大臣（防災担当）、赤澤内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣、宮路総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
- ・工藤彰三君外 5 名（自民、立民、公明、共産、維新、国民）から提出された附帯決議案について、早稲田夕季君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
（質疑者）小里泰弘君（自民）、大口善徳君（公明）、池田真紀君（立民）、高木錬太郎君（立民）、田村貴昭君（共産）、美延映夫君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

小里泰弘君（自民）

- (1) 公表した本法律案参考資料に誤りがあったことについての小此木大臣の所見と再発防止に係る取組
- (2) 災害廃棄物処理
 - ア 災害廃棄物処理に係る地方公共団体の負担率
 - イ 平常時にあらかじめ災害廃棄物の仮置場を指定し、収集ルート等を検討しておく必要性
 - ウ 海に流出した災害廃棄物の処理主体を明確にする処理指針を作成する必要性
 - エ 大規模災害時の災害廃棄物処理における国、都道府県、市町村及び民間事業者の責務及び役割の明確化に係る取組状況
 - オ 平成 27 年の廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正を受けての、地域ブロックの災害廃棄物対策行動計画及び地方公共団体の災害廃棄物処理計画の策定状況
- (3) 大規模災害における地方公共団体間の応援体制の整備
 - ア 取組状況
 - イ 訓練の実施状況
- (4) 大規模災害時における広域的な避難に係る取組の経緯
- (5) 大規模災害時に求められる特例措置を取りまとめたガイドラインを作成する必要性についての小此木大臣の見解
- (6) 防災担当大臣を必置化する趣旨についての小此木大臣の見解

大口善徳君（公明）

- (1) 本法律案の意義及び世界一災害に強い「防災大国・日本」の構築に向けた今後の防災・減災対策の取組に対する小此木大臣の決意
- (2) 避難勧告・避難指示の一本化について、国民への迅速な周知に向けたメディア等への協力依頼など関係機関との調整状況
- (3) 個別避難計画の作成
 - ア 本法律案の成立後、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」の改定に当たり、各市町村の取組が加速するよう十分に配慮する必要性及び災害・避難カードやマイ・タイムラインなど住民が自らの避難行動を事前に決めておく取組との相互連携の必要性
 - イ まずは骨格的な内容に絞った計画を作成し、段階的に実効性の高いものを目指す手法の可否並び

に各地方公共団体における計画に基づく避難訓練の実施等に対する支援及び先進・優良事例の全国展開のための国からの情報発信、地方公共団体間の情報共有等の必要性についての小此木大臣の見解

ウ 個別避難計画の作成経費に対する地方交付税措置について、想定している作成対象者の人数、作成に要する期間の見込み及び避難行動要支援者1人当たりの作成費用

エ 個別避難計画へのデジタル技術の積極的な取入れも含めた防災のデジタル化に係る議論の現状及び今後の取組

オ 個別避難計画の作成の推進に当たり、市町村の防災部局と福祉部局の連携を厚生労働省からも後押しする必要性についての山本厚生労働副大臣の見解

(4) 広域避難対策の強化

ア 広域避難の円滑な実施に向けた今後の取組並びに自らの地方公共団体内における建物内の垂直避難、公共施設や大型商業施設等への避難も組み合わせた避難対策についての「首都圏における大規模水害広域避難検討会」における検討状況及び今後のスケジュール

イ 災害が発生するおそれがあり、広域避難が必要となった場合における災害救助法に基づく国庫負担について、高齢者等の輸送のためのバスの借上げ費用等の取扱いや、国庫負担の対象となる経費の範囲等を分かりやすく示す必要性に対する小此木大臣の見解

(5) 本年2月の福島県沖を震源とする地震を踏まえ、市町村長から要望があった場合には災害救助法を躊躇せずに適用することとするなど運用の改善を図る必要性及び同法が適用されない場合に地方公共団体が行う住宅の修理費用の支援に対する国の支援の必要性についての小此木大臣の見解

池田真紀君（立民）

(1) 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画

ア 直近の消防庁調査において個別避難計画を作成済みの市町村の率が低下した理由

イ 在宅介護サービスを受けている避難行動要支援者の避難支援等を実施するための計画を確実に作成する必要性

ウ 普通交付税不交付団体への個別避難計画作成に係る財政支援

エ 避難支援等実施者の確保に向けた取組

オ 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成のためのマイナンバー情報の活用、個別避難計画情報等の関係者への提供等について、ガイドライン等において考え方を具体的に示す必要性

カ 個別避難計画に記載すべき情報及び提供できる情報の範囲を明確化する必要性

(2) 適切な避難の判断に資するよう、避難情報を的確に伝達する必要性

(3) 防災担当大臣の必置化

ア 必置化の理由及び効果についての小此木大臣の見解

イ 必置化が防災関係の組織に及ぼす影響

ウ 必置化に伴い防災関係の組織を見直す必要性に対する小此木大臣の見解

エ 必置化を災害対応の迅速化につなげる必要性についての小此木大臣の見解

(4) 災害関連義援金の差押等を禁止する一般法を制定する必要性についての小此木大臣の見解

(5) 福祉避難所の在り方等の見直しを進めていく必要性についての小此木大臣の見解

高木錬太郎君（立民）

(1) 避難勧告・避難指示の一本化

ア 市町村長にも様々な考え方がある中で、避難指示に一本化することとした理由

イ 避難指示への一本化を国民に周知徹底するための方策についての小此木大臣の見解

(2) 個別避難計画の作成

- ア 個別避難計画の作成を市町村の努力義務とした理由
 - イ 努力義務化についての市町村等からの意見聴取の有無
 - ウ 市町村等から提示された個別避難計画の作成に係る課題及び対応
 - エ 個別避難計画の作成に当たり福祉専門職等の参画を促進するための方策
 - オ 令和3年度当初予算による「個別避難計画作成モデル事業」の進捗状況及び今後の見通し
 - カ 「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」の改定時期
 - キ 「おおむね5年程度で」との目標に向けて個別避難計画の作成状況を把握していく必要性
 - ク 個別避難計画作成の努力義務化が避難の実効性確保に及ぼす効果
- (3) 富士山噴火に伴う首都圏への降灰の影響
- (4) 防災等のための新たな組織を検討する必要性についての小此木大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 個別避難計画の作成
- ア 個別避難計画の作成が進んでいない理由
 - イ 個別避難計画の作成に係る人材の不足等地方公共団体が抱える課題への支援の必要性についての小此木大臣の見解
- (2) 地方公共団体における防災に係る専任職員の不足
- ア 防災に係る専任職員が不足する地方公共団体に対する支援策についての小此木大臣の見解
 - イ 技術職員の充実等に係る地方財政措置を活用して防災に係る専任職員の確保を図ることの可否
- (3) 被災者生活再建支援制度の拡充
- ア 令和2年7月豪雨における中規模半壊世帯数
 - イ 住家の被害認定調査において、中規模半壊の判定に不公平な取扱いが生じていないか実態を検証する必要性
 - ウ 被災者生活再建支援金の増額及び支援対象を拡大する必要性についての小此木大臣の見解
 - エ 適用に係る災害の規模要件を緩和する必要性
 - オ 同一災害による全ての被災区域に被災者生活再建支援制度を適用することを検討する必要性についての小此木大臣の見解

美延映夫君（維新）

- (1) 個別避難計画の作成
- ア 作成を市町村長の努力義務とした理由
 - イ 作成に係る人材を確保するため、NPO等の協力を得ることの可否
 - ウ 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の情報の避難支援等関係者への提供が進まない理由
 - エ 福祉避難所を必要とする避難行動要支援者については、滞在する福祉避難所を個別避難計画に記載する必要性
- (2) 線状降水帯の予測の実現に向けた現在の取組及び今後の行程
- (3) 広域避難
- ア 平常時における地方公共団体等の広域避難に係る協定の締結を促進するための支援策
 - イ 広域避難を受け入れた市町村も被災し、地元住民も避難してきた場合の対策
- (4) 今般の改正を受けての災害対応に対する小此木大臣の決意

高井崇志君（国民）

- (1) コロナ禍における避難所運営の在り方

- ア コロナ禍において、東日本大震災級の大規模災害が発生した場合の避難所運営の在り方についての小此木大臣の見解
- イ 密を避けるため、避難所にテントを用いることについての小此木大臣の見解
- (2) 災害時における消防団の在り方
 - ア 消防団の活用も含めた避難生活支援の改善のための検討の必要性についての赤澤内閣府副大臣の認識
 - イ 「消防団員の処遇等に関する検討会」の検討状況
 - ウ 消防団員の現場の声を把握し、訓練の在り方の改善等を進めていく必要性についての宮路総務大臣政務官の見解
- (3) AIを活用した災害に係る情報分析を導入する必要性